

入試概要

◆入学定員(1学年につき)

一般選抜 18名
外国人留学生特別選抜 若干名
社会人特別選抜 若干名

◆募集人員(平成20年2月19・20日入学試験の募集人員)

平成20年4月入学 平成20年10月入学
一般選抜 9名 一般選抜 若干名
外国人留学生特別選抜 若干名 外国人留学生特別選抜 若干名
社会人特別選抜 若干名 社会人特別選抜 若干名

◆選抜方法

一般選抜：口述試験または学力試験(共通科目、専門科目、外国語(英語)、口頭試問)

ただし、平成20年2月19・20日入学試験は学力試験のみ

外国人留学生特別選抜：共通科目、専門科目、外国語(日本語)、口頭試問

社会人特別選抜：小論文、口頭試問

◆入試日程

一般選抜、外国人留学生特別選抜、社会人特別選抜とも以下の通り

出願期間：平成20年1月7日(月)～1月11日(金)

入学試験日：平成20年2月19日(火)・2月20日(水)

合格発表日：平成20年3月6日(木)10:00～

入学手続日：平成20年3月14日(金)

◆入学料・授業料・検定料

入学料／282,000円 授業料／年額535,800円 検定料／30,000円

(ただし、入学料・授業料は平成20年度入学者の金額、また検定料は平成19年度の金額)

詳細は平成20年度学生募集要項(海洋管理政策学専攻)をご覧ください。

東京海洋大学ホームページ(<http://www.kaiyodai.ac.jp/Japanese/admission/d-youkou/dyoukou.html>)からダウンロードしていただか、下記のお問い合わせ先へご請求ください。

交通アクセス



品川キャンパス



越中島キャンパス



学生募集に関するお問い合わせ先

〒108-8477 東京都港区港南4-5-7 東京海洋大学 入試課入試第二係

Tel.03-5463-4265 <http://www.kaiyodai.ac.jp>

国立大学法人 東京海洋大学大学院

海洋科学技術研究科 博士前期課程

海洋管理政策学専攻

次代を担う、

海洋管理スペシャリストへ。



海が呼んでいる。世界が呼んでいる。あなたの新しい知恵と熱意と愛情を。

海洋管理政策学は、これから日本の重要テーマです。

近年、わが国周辺の水域では、海洋の国際秩序を形成する必要性が高まっています。日本の海をめぐっては、海洋環境の悪化や水産資源の減少などの従来からの諸問題に加えて、漁業資源・沿岸開発・レクリエーションなどの海洋利用をめぐる競合が激しくなっています。さらには密輸・密入国・海賊・海上テロなどの安全に対する脅威があり、対処療法的な対応では解決できない課題が山積しています。こうした諸問題を解決するには、海洋を総合的かつ計画的に調査・利用・管理すること、そのための政策を立案することが不可欠なのです。

海洋管理政策学専攻では「国際的な視野」に基づきます。

本専攻には、海洋政策分野と海洋利用管理分野の2つの分野があります。いずれも海洋環境・海洋資源・海上交通・海洋情報といった海洋・沿岸の総合的な管理と政策の学習・研究をとおして、自然科学、社会科学、海洋科学技術などの「学際的教育」を実践。海洋の保全と資源の有効利用を総合的かつ計画的に調査・利用・管理する政策を立案できる人材、海洋に関する国際的な秩序の形成・発展を担う人材を養成します。そのために、ケース・メソッドやフィールド実習などの「実践的教育」を重視しながら、「国際的な視野」に基づいた教育研究を行います。



どうして海洋管理が必要なのか…最近の世界と日本の動き

海洋管理については、近年さまざまな法制度が確立されています。日本が1996年に批准した国連海洋法条約をはじめ、地球サミット行動計画「アジェンダ21」の第17章で示された海の政策大綱に基づき、各國がとるべき行動計画を規定しています。日本でも2007年4月に海洋基本法が成立。その第28条第2項には、「国は、海洋に関する政策課題に的確に対応するために必要な知識及び能力を

有する人材の育成を図るため、大学等において学際的な教育及び研究が推進されるよう必要な措置を講ずるよう努めるものとする。」と記されています。長期的・多角的な視野に立って、海洋政策を立案する高度専門職業人の育成を行うことは、国の将来に関わる緊急の課題です。そしてこのことは、日本をリードする海洋アカデミズムの砦となっている本学の使命でもあります。

海洋政策・利用管理の「学際的教育」を行います。

◆ 専攻分野と領域について ◆



◆ 教育課程について ◆

共通科目
海洋政策概論
海洋利用管理概論
国際海洋管理政策論

実習科目
海洋管理政策実務実習
海洋ESD実習
沿岸観測実習
海洋観測演習

他に、各分野の特別演習、特別研究を選択・履修します。

海洋政策分野・専門科目
海洋利用制度論
臨海地域開発論
水圏社会論
海洋国際関係論
国際水産政策論
海洋リテラシー論
海事政策論
国際協力論
国際海洋管理制度論
沿岸域利用政策論
海洋環境政策論
アジア海洋政策論
海洋経済政策論

海洋利用管理分野・専門科目
資源変動システム論
海底資源論
海洋環境システム論
生物資源管理学
海洋環境アセスメント
生物資源解析学
生態系管理学
沿岸域保全論
沿岸防災保全論

こんな人材を養成し、社会へと輩出します。

- 国や地方自治体で、海洋政策に関する法律・条例など、海洋・沿岸域の利用・管理政策の企画・立案に携わる人材。
- 実務的知識と問題解決能力を備え、海洋利用産業界において、現場を理解した実務者として企業の発展に貢献できる人材。
- 水産業・海洋環境・海事に関わる国際機関やNPO法人などで活躍できる人材。